

## H22 人権尊重推進事業について

人権・男女共同参画課

区 分	事 業 内 容	当初予算額	
		H22(案)	H21
主要事業 人権尊重社会づくり推進事業	① 人権啓発推進員・人権相談員5名の設置 <人権啓発センター情報発信事業> 資料展示などを通じた人権に関する情報提供及び意識啓発 ・館内学習会、人権学習会への講師派遣、来館者説明 ・広報誌の発行、啓発パネルやビデオの貸出 ② 巡回人権啓発センターの実施(5か所) 【市町村・企業等での人権学習会とパネル展示等の開催】 ・資料収集・調査・研究 ③ <人権相談支援事業> 人権問題に関する解決のための総合的相談体制の整備 ・人権相談(電話)、巡回相談の実施 ・人権相談に関する情報収集・記録整理・提供 / ・関係機関との連絡調整	14,849	10,320
	研修・講演会開催事業 人権に関する正しい理解と認識を深めるための研修会・講演会等の開催 ・人権フェスティバル(12月) ・企業人権教育推進大会(7月) ④ 人権マネジメント向上事業(5会場) 【経営者団体・企業等を対象とした実践的な指導者養成講座】 ・人権問題講演会開催(市町村委託:15市町村)	11,437	11,316
	啓発活動推進事業 人権意識高揚のための広報及び啓発資料の作成 ・啓発ポスターの制作(県・市町村機関、学校、銀行、スーパー、コンビニエンスストア等) ・ラッピングバス(2台)、テレビCM(年2回)、新聞広告(年2回) ⑤ スポーツ組織との連携による啓発 ⑥ 人権課題別啓発リーフレットの作成	11,074	9,369
	⑦ 人権尊重社会づくり県民支那事業補助金 県民が自主的・主体的に取り組む研修会、学習会、フォーラム等への助成 ・補助率 1/2 補助限度額 50万円	3,000	2,073 <small>(人権教育プログラム)</small>
	人権・共生のまちづくり事業補助金 地域住民ニーズに対応した人権課題への取組を支援 ・施設運営費:管理運営、通常相談、広報啓発 ・地域交流促進事業:交流促進講座の開催 等 ・継続的相談援助事業:支援方策検討会の開催 等 21市町村(27施設) 負担割合:[国]1/2~2/6 [県]1/4~1/6	80,419	81,015
	人権政策審議会開催事業 人権政策に関する重要事項について調査審議(2回)	520	1,079
ハンセン病問題啓発事業	ハンセン病問題に関する正しい知識の普及や啓発活動	1,148	1,218
犯罪被害者等支援事業	犯罪被害者等に対する支援を推進するとともに県民への広報・啓発を実施	893	893
同和地区福祉資金貸付金	県社会福祉協議会が実施する同和地区福祉資金貸付事業の貸付原資を貸付	38,821	39,130
人権・共生のまちづくり事業(人権総務費)	本課・地方事務所が人権施策を実施するための活動経費	2,082	2,202
合 計		164,243	158,615